

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		代替エネルギー船舶等環境負荷低減技術の普及に関する総合対策		<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H24～		<b>担当課室</b>	安全・環境政策課 安全基準課		課長 加藤光一 課長 平原 祐		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、通知等</b>	エネルギー基本計画 「革新的なエネルギー・環境戦略」策定に向けた中間的な整理				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		地球温暖化防止への取り組みが地球的規模で求められる中、海運からのCO2排出量の削減を目指し、天然ガス燃料船など世界に先駆けた革新的な省エネ・省CO2技術の普及を推進することにより、海運からのCO2の排出削減による地球環境対策を推し進める。また、革新技術を通じ、造船業の国際競争力を強化することにより、地域経済の中核である造船業を活性化し、我が国経済の持続的発展を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		天然ガス燃料船に係る、ハード(船舶)・ソフト(燃料供給・船員教育等)の安全基準の検討、国際基準化等を戦略的に推進し、天然ガス燃料船の普及を図る。 また、海運分野のCO2排出削減に資する経済的手法等の国際基準が策定される予定であることから、必要な技術的調査等を行い、基準策定に関する議論をリードすると共に、我が国海運・造船業が得意とする省エネ・省CO2技術力を発揮しやすい環境を整備する。							
<b>実施方法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	0	0	0	366	42	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	0	0	0	366	42	
		執行額		0	0	0			
執行率(%)		-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料補給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本事業は、天然ガス燃料船の関する安全基準、燃料補給、船員訓練等に関する安全基準を策定する上での調査事業であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	923千円	776千円	基準策定のための模型等を用いた調査が平成24年度に終了することから、調査費は減額要求となった。 ただし、関係条約対応のため、旅費は増額要求となった。					
	職員旅費	1,730千円	3,979千円						
	委員等旅費	304千円	314千円						
	海事産業市場整備等推進調査費	362,826千円	36,517千円						
計	365,783千円	41,586千円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的な環境規制に対応可能なLNG燃料船の早期実用化・導入に向けた環境整備を行うことは国の責務である。また、基準策定に係る国際的なイニシアティブをとり、先行者利益を得るため本事業は優先的に行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	天然ガス燃料船に係る船舶の安全基準、燃料補給等の安全基準の策定のための調査にあつては、効率的かつ適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	チームの所見を踏まえ、外部支出については真に必要な案件を選択選択するなどにより、効率的な予算執行とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-2036

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金		担当部局庁	海事局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成24年度～		担当課室	総務課技術企画室		室長 田口 昭門		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海上技術安全研究所法)		関係する計画、通知等	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		海上輸送の安全確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資するために、独立行政法人海上技術安全研究所における船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発を行うための施設の整備に必要な経費を補助する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		独立行政法人が業務を円滑に実施するための施設整備事業については、国が施設整備費を交付できるものとされている。平成24年度の施設整備事業は、老朽化(築約45年)により耐震強度を満たしていない研究棟の耐震補強工事を実施し、研究に必要な施設の維持管理を図るものである。							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算					95	170
			補正予算					0	
			繰越し等					0	
			計					95	170
			執行額						
	執行率(%)								
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		定量的な成果目標を示せない。 (理由)施設が竣工するまで、アウトカムは想定できないため。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		研究棟の耐震工事出来高累計額		活動実績 (当初見込み)	百万円		( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>		95(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=補助金額/1件 (工事自体が1件の単位になるため。)				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	海上技術安全研究所施設整備費補助金	95	170	第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成25年度においては、緊急性の高い海洋構造物試験水槽の改修工事に係る経費を新たに要求。  (75,195千円)					
計	95	170							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海上輸送の安全の確保とその高度化、海洋環境の保全等に資する施設の整備に係る事業であり、広く国民に裨益するものである。また、老朽化した施設の耐震工事を行うものであり、優先度が高い。</li> <li>・独法の施設整備に係る補助であり、国が実施すべき。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く国民が裨益する事業であり、国費を支出する必要がある。</li> <li>・資金は、施工業者に支出される予定である。</li> <li>・費目・使途は施設整備に必要なものに限定されている。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独法の施設整備を支援するものであり、補助金以外の手段はない。</li> </ul>
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>独立行政法人海上技術安全研究所の施設整備を目的としているため、国からの支出先は同研究所に限定され、現在、同研究所において、調達手続きを進めているところである。当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる。事業の成果目標は施設の耐震工事であり明確である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>引き続き、効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>第3期中期計画において施設及び整備に関する計画を策定し、平成25年度においては、緊急性の高い海洋構造物試験水槽の改修工事について要求することとした。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2037